EP 43149

EUROPEAN PATENT OFFICE

Patent Abstracts of Japan

PUBLICATION NUMBER

08222928

PUBLICATION DATE

30-08-96

APPLICATION DATE APPLICATION NUMBER 15-02-95 07051746

APPLICANT: CASIO COMPUT CO LTD;

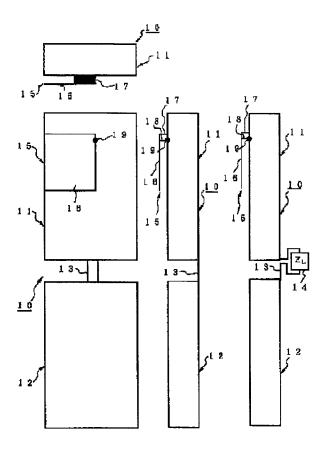
INVENTOR: HIROSE MASANOBU;

INT.CL.

: H01Q 1/24 H01Q 13/08 H04B 1/38

TITLE

ANTENNA SYSTEM



ABSTRACT: PURPOSE: To improve the antenna gain in the antenna system having an inverted F shaped plate antenna as a built-in antenna advantageous to be adopted for a portable ratio equipment such as a portable telephone set at an upper part of one side of a metallic casing.

> CONSTITUTION: The antenna system is provided with an inverted F shaped plate antenna (PIFA) 15 at an upper part of one side of a metallic casing 10, and the metallic case 10 is made up of an upper metallic casing 11 and a lower metallic casing 12, the PIFA 15 is fitted to one side of the upper metallic casing 11 and the upper metallic casing 11 and the lower metallic casing 12 are connected by a conductive metallic plate 13. Then a feeding point 19 of the metallic plate 13 and of the PIFA 15 is located nearly in the middle of one side of the metallic casing 10 in the broadwise direction. Furthermore, the metallic plate 13 is located on the other side of the metallic casing 10 to the side with the PIFA 15 is fitted thereto. Moreover, a passive element 14 is provided to the metallic plate 13.

COPYRIGHT: (C)1996,JPO

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-222928

(43)公開日 平成8年(1996)8月30日

(51) Int.Cl. ⁶		識別記号	庁内整理番号	FΙ		技術表示箇所
H01Q	1/24			H01Q	1/24	Z
	13/08				13/08	
H 0 4 B	1/38			H 0 4 B	1/38	

審査請求 未請求 請求項の数5 FD (全 13 頁)

(21)出願番号

特願平7-51746

(22)出願日

平成7年(1995)2月15日

(71)出願人 000001443

カシオ計算機株式会社

東京都新宿区西新宿2丁目6番1号

(72)発明者 廣瀬 雅信

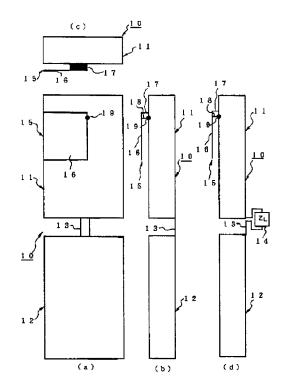
東京都羽村市栄町3丁目2番1号 カシオ 計算機株式会社羽村技術センター内

(54) 【発明の名称】 アンテナ装置

(57)【要約】

【目的】 携帯電話機等の携帯無線機に採用するのに有利な内蔵アンテナとしてのPIFA(板状逆Fアンテナ)を金属筐体の一面側の上部に備えるアンテナ装置において、アンテナ利得を向上する。

【構成】 金属筐体10の一面側の上部にPIFA15 を備えるアンテナ装置であって、金属筐体10を上部金属筐体11と下部金属筐体11とに分割し、上部金属筐体11の一面側にPIFA15を取り付けて、上部金属筐体11と下部金属筐体12とを導電性の金属板13で接続する。そして、この金属板13とPIFA15の給電点19とを金属筐体10の前記一面側の幅方向のほぼ中央部に位置させる。また、金属板13を金属筐体10に対しPIFA15を取り付けた面と反対の面側に位置させる。さらに、金属板13に受動素子14を設ける。



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 金属筐体の一面側に板状逆Fアンテナを備えるアンテナ装置であって、

前記 金属 筐体 を 第1 金属 筐体 と 第2 金属 筐体 と に 分割 し、

前記第1金属筐体の一面側に前記板状逆Fアンテナを取り付けて、

前記第1金属筐体と前記第2金属筐体とを接続部材を介 して実質的に短絡させるとともに、

この接続部材と前記板状逆Fアンテナの給電点とを前記 10 金属筐体の前記一面側の幅方向のほぼ中央部に位置させたことを特徴とするアンテナ装置。

【請求項2】 前記接続部材を前記金属筐体に対し前記 板状逆Fアンテナを取り付けた面と反対の面側に位置さ せたことを特徴とする請求項1記載のアンテナ装置。

【請求項3】 前記接続部材を前記金属筐体に対し前記 板状逆Fアンテナを取り付けた面側に位置させたことを 特徴とする請求項1記載のアンテナ装置。

【請求項4】 前記接続部材は絶対値が100Ω以下のリアクタンス成分を有することを特徴とする請求項1、2または3記載のアンテナ装置。

【請求項5】 前記接続部材は導電性部材と受動素子とで構成されていることを特徴とする請求項4記載のアンテナ装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、板状逆Fアンテナ(以下、PIFAと呼ぶ)と二分割の金属筐体とで構成されるアンテナ装置に関するものである。

[0002]

【従来の技術】近々、PHS(パーソナルハンディホーンシステム)のサービスが開始されるようになることから、携帯用情報端末機としての携帯電話はより一層の普及が期待されている。携帯電話機は、小型軽量化を目指して開発が進められており、携帯性・扱い易さ・デザインの自由度の点から、小型で内蔵可能なアンテナの開発が望まれている。ところで、アンテナとしては、従来一般によく使われているものとして、ホイップアンテナ、PIFA等がある。

【0003】例えば、従来例としてPIFAを使用した 40 アンテナ装置をモデル化したものを図21 (a), (b), (c)に示し、図中、21は金属筐体、25はPIFA、26は放射素子、27は短絡端子、28は給電端子、29は給電点である。即ち、このアンテナ装置は、図示ように、金属筐体21の一面側の上部にPIFA25を取り付けて、PIFA25の給電点29を金属筐体21の一面側の幅方向のほぼ中央部に位置させた構成である。なお、金属筐体21の高さは1波長程度となっていて、PIFA25は小型で携帯電話機に内蔵される。 50

2

【0004】また、各種アンテナの給電点から約1/4 波長離れた筐体部分に切り込みを入れて、筐体上に流れ る電流を変化させることにより、筐体によるアンテナ利 得の水平面における低下を防ぐようにした技術が、特開 平5-327527号公報にて提案されている。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、携帯電話機で従来よく使われている前述したホイップアンテナは、アンテナ利得パターン特性の点で優れているが、アンテナが筐体から外部に突出して長いという欠点があった。また、比較的短い入/4モノボールアンテナは、金属筐体長が1波長程度になると、アンテナパターンが30度程度下方に傾くために、水平面内のアンテナ利得が約6dB低下してしまうという欠点があった。

【0006】そして、PIFAを使用したアンテナ装置 (図21参照)の場合には、金属筐体に流れる高周波電流の影響により放射パターンが乱されてしまうという問題があった。

【0007】さらに、前記特開平5-327527号公 20 報にて提案されたアンテナ装置では、アンテナの給電点 から約1/4波長離れた筐体部分の切り込みの長さが約 1/4波長であることに加え、その切り込みを機械的加 工により入れるために、寸法上の制約があり、筐体設計 の上での自由度が小さいという欠点があった。

【0008】本発明の課題は、携帯電話機等の携帯無線機に採用するのに有利な内蔵アンテナとしてのPIFAを金属筐体の一面側に備えるアンテナ装置において、アンテナ利得を向上することである。

[0009]

30 【課題を解決するための手段】以上の課題を解決すべく 請求項1記載の発明は、金属筐体の一面側にPIFAを 備えるアンテナ装置であって、前記金属筐体を第1金属 筐体と第2金属筐体とに分割し、前記第1金属筐体の一 面側に前記PIFAを取り付けて、前記第1金属筐体と 前記第2金属筐体とを接続部材を介して実質的に短絡さ せるとともに、この接続部材と前記PIFAの給電点と を前記金属筐体の前記一面側の幅方向のほぼ中央部に位 置させた構成を特徴としている。

【0010】そして、請求項2記載の発明は、請求項1 記載のアンテナ装置において、前記接続部材を前記金属 筐体に対し前記PIFAを取り付けた面と反対の面側に 位置させた構成を特徴としている。

【0011】また、請求項3記載の発明は、請求項1記載のアンテナ装置において、前記接続部材を前記金属筐体に対し前記PIFAを取り付けた面側に位置させた構成を特徴としている。

【0012】さらに、請求項4記載の発明は、請求項 1、2または3記載のアンテナ装置において、前記接続 部材は絶対値が100Ω以下のリアクタンス成分を有す 50 るものである構成を特徴としている。 3

【0013】そして、請求項5記載の発明は、請求項4 記載のアンテナ装置において、前記接続部材は導電性部 材と受動素子とで構成されていることを特徴としてい る。

[0014]

【作用】請求項1記載の発明によれば、第1金属筺体の一面側に取り付けたPIFAの給電点と、第1金属筺体と第2金属筺体とを実質的に短絡させる接続部材とを、金属筺体の一面側の幅方向のほぼ中央部に位置させた構成のアンテナ装置なので、自由空間中および人体頭部・10手に近接した状態でも、従来例との比較において、XYパターンとZXパターンともに放射パターンを改善できるとともに、水平面内垂直偏波利得についても最大利得・平均利得を改善できる。即ち、金属筐体の一面側にPIFAを備えた従来例よりアンテナ利得を改善できる。

【0015】そして、請求項2記載の発明によれば、請求項1記載の接続部材を金属筐体に対しPIFAを取り付けた面と反対の面側に位置させた構成のアンテナ装置なので、PIFAを取り付けた面と反対の面側に位置した接続部材による第1金属筐体と第2金属筐体との接続20によって、請求項1記載の発明による作用が得られる。

【0016】また、請求項3記載の発明によれば、請求項1記載の接続部材を金属筐体に対しPIFAを取り付けた面側に位置させた構成のアンテナ装置なので、PIFAを取り付けた面側に位置した接続部材による第1金属筐体と第2金属筐体との接続によって、請求項1記載の発明による作用が得られる。

【0017】さらに、請求項4記載の発明によれば、請求項1、2または3記載の接続部材を絶対値が100Q以下のリアクタンス成分を有するものとした構成のアン 30テナ装置なので、リアクタンスの設定によって、アンテナ利得、特に、仰角方向のアンテナ利得の改善度合を調整できる。

【0018】そして、請求項5記載の発明によれば、請求項4記載の接続部材が導電性部材と受動素子とで構成されているので、リアクタンスの設定を簡単に行うことができる。

[0019]

【実施例】以下に、本発明に係るアンテナ装置の実施例を図1から図20に基づいて説明する。先ず、図1は本 40 発明を適用した一例としてのPIFAを使用したアンテナ装置をモデル化して示すもので、(a)はPIFAを取り付けた面側から見たアンテナ装置の正面図、(b)は同じく側面図、(c)は同じく平面図であり、図中、10は金属筐体、11は上部金属筐体、12は下部金属筐体、13は金属板、15はPIFA、16は放射素子、17は短絡端子、18は給電端子、19は給電点である。

【0020】即ち、このアンテナ装置は、これを内蔵する携帯電話機としてPHS用子機に適用するもので、完 50

全導体直方体として示す金属筐体10の高さは、使用する周波数帯域の1波長程度となっていて、この金属筐体10は、図示のように、上下に二等分して分割された上部金属筐体11と下部金属筐体12とからなる。この上部金属筐体11および下部金属筐体12は、金属板を加工したものでも、樹脂製筐体の外表面または内表面に金属メッキを施したものでもよい。なお、上部金属筐体11には、例えば、送信回路や受信回路などの高周波回路部が収納され、また、下部金属筐体12には、その他の回路、例えば、制御回路や電源回路などの低周波回路部が収納されている。

【0021】そして、以上の如く分割された上部金属筐 体11と下部金属筐体12との間を所定間隔だけ離し て、その間を、金、銀、銅等の導電性の高い金属板13 により互いに接続している。この金属板13による接続 によって、上部金属筐体11と下部金属筐体12との間 を高周波電流が流れる。なお、上部金属筐体11と下部 金属筐体12との電気的接続は、図1(d)に示すよう に、金属板13と上部金属筐体11との間に受動素子1 4を介設させたものでもよい。この受動素子14は、コ ンデンサやコイルなどによるもので、後述するように、 接続部にリアクタンス成分ZLを付与するものである。 また、上部金属筐体11に収納された回路部と下部金属 筐体12に収納された回路部とは、図示しない接続線で 接続されている。図示しないが、その接続構造は、上部 金属筐体11と下部金属筐体12とが接続線を介して高 周波的に短絡しないような適宜の構造となっている。

【0022】また、上部金属筐体11の一面側の上部には、PIFA15が取り付けられている。即ち、PIFA15は、板状の放射素子16に、その上辺部から直角方向に伸びる板状の短絡端子17と、右辺部から直角方向に伸びる棒状または線状の給電端子18とを備えたものである。このPIFA15の放射素子16は、上部金属筐体11の表面の上部に対し、短絡端子17および給電端子18を介して接続されている。また、この放射素子16への給電は、給電端子18を介して行われ、19がその給電点である。

【0023】以上において、図1 (a) に示したように、所定間隔だけ離れた上部金属筺体11と下部金属筐体12との間を接続する金属板13 (受動素子14も含む)と、PIFA15の給電点19とが、金属筐体10 (上部金属筐体11および下部金属筐体12)の表面幅方向のほぼ中央部に位置する構成となっている。そして、上部金属筐体11と下部金属筐体12との間を接続する金属板13 (受動素子14も含む)は、図1 (b)および図1 (d)に示したように、金属筐体10 (上部金属筐体11および下部金属筐体12)に対して、PIFA15を取り付けた表面とは反対の背面側に位置する構成となっている。

【0024】次に、以上の構成によるアンテナ装置によ

-177-

り得られるアンテナ利得 $G\theta$ の自由空間中での計算値によるXYパターンおよびZXパターンの放射特性について、図21に示した従来例によるもの等と比較して説明する。ここで、上部金属筐体11へのPIFA15の配置とX, Y, Z方向を示した図2のように、金属筐体10を中心として、PIFA15の放射素子16の板面と交差する直角方向をX方向、PIFA15の放射素子16の板面と平行する水平方向をY方向、PIFA15の放射素子16の板面と平行する垂直方向を160板面と下行する垂直方向を160板面と下行する垂直方向を160板面と

【0025】始めに、1.9GH2におけるアンテナ利 得 $G\theta$ の自由空間中での計算値によるXYパターンの放 射特性を示す図3において、図21に示した従来例によ る特性を破線、図1(b)に示した如く上部金属筐体1 1および下部金属筐体12間を金属板13のみで接続し たショートの場合の特性を実線、上部金属筐体11と下 部金属筐体12を金属板13等で接続せずに切り離した オープンの場合の特性を1点鎖線、図1(d)に示した 如く上部金属筐体11および下部金属筐体12間を金属 板13および受動素子14を介して接続した状態で、そ 20 の受動素子14のリアクタンス成分 ZLを+j20Ωと した場合の特性を2点鎖線、同じくリアクタンス成分2 Lを+j50Ωとした場合の特性を3点鎖線、リアクタ ンス成分ZLを+j100Ωとした場合の特性を4点鎖 線で、それぞれ示している。また、アンテナパターンは 垂直偏波成分のみを考えており、この点は以下も同様で ある。

【0026】図3に示すように、1.9GHZにおける アンテナ利得Gθの自由空間中での計算値によるXYパ ターンの放射特性については、従来例による破線特性と 30 比較して、上部金属筐体11および下部金属筐体12間 を金属板13のみで接続したショートの場合は、実線特 性で示した通り、金属筺体10に対しPIFA15が位 置するほぼ+X方向の利得が最も改善される。そして、 上部金属筐体11と下部金属筐体12を切り離したオー プンの場合でも、1点鎖線特性で示した通り、ほぼ+X 方向での利得の改善が見られ、さらに、上部金属筐体1 1および下部金属筐体12間を接続する金属板13に介 設した受動素子14のリアクタンス成分2Lを+i20 Ωとした場合は、2点鎖線特性で示した通り、同じくリ 40 アクタンス成分 ZLを+j50Ωとした場合は、3点鎖 線特性で示した通り、リアクタンス成分ZLを+j10 0 Ωとした場合は、4点鎖線特性で示した通り、何れの 場合もほぼ+X方向において、ショートの場合の実線特 性とオープンの場合の1点鎖線特性との間に位置して、 ほぼ+X方向の利得が何れも改善される。

【0027】図4に示すように、1.9 GHZにおけるアンテナ利得 G θ の自由空間中での計算値による2 Xパターンの放射特性についても、従来例による破線特性と比較して、上部金属筐体12 間 50

を金属板13のみで接続したショートの場合は、実線特性で示した通り、PIFA15に対し上方側である Z ≥ 0の領域の利得が極一部を除いて最も改善される。そして、上部金属筐体11と下部金属筐体12を切り離したオープンの場合でも、1点鎖線特性で示した通り、 Z ≥ 0の領域での利得の改善が見られ、さらに、上部金属筐体11および下部金属筐体12間を接続する金属板13に介設した受動素子14のリアクタンス成分 Z Lを+ j 200とした場合は、2点鎖線特性で示した通り、同じ くリアクタンス成分 Z Lを+ j 500とした場合は、3点鎖線特性で示した通り、リアクタンス成分 Z Lを+ j 1000とした場合は、4点鎖線特性で示した通り、何れの場合も Z ≥ 0の領域において、ショートの場合の実線特性とオープンの場合の1点鎖線特性との間に位置して、2≥0の領域の利得が何れも改善される。

【0028】従って、図1に示した本発明の第1実施例の構成によるアンテナ装置によれば、自由空間中において、金属筐体10に対しPIFA15が位置するほぼ+X方向のアンテナ利得が改善され、しかも、PIFA15に対し上方側であるZ≥0の領域のアンテナ利得が改善されることが判る。そして、上部金属筐体11および下部金属筐体12間を金属板13のみで接続したショートの場合において、ほぼ+X方向のアンテナ利得が最も改善され、通常の電波環境下で有利なZ≥0の領域のアンテナ利得が最も改善されることが判る。

【0029】次に、携帯使用状態における人体頭部・手による影響を考慮した場合のアンテナ利得について説明する。ここで、図5に図1のアンテナ装置と人体の頭部および手との使用状態の関係をモデル化して斜視図により示すとともに、図6に同じく使用状態の関係をモデル化して正面図により示しており、Hは人体頭部、hは手であり、図示のように、人体頭部Hは直方体、手hは平面視コの字形の断面を持つ角柱でモデル化した。なお、図5に示した通り、人体頭部Hを中心として、前記図2に示したと同様に、PIFA15の放射素子16の板面と交差する直角方向をX方向、PIFA15の放射素子16の板面と平行する水平方向をY方向、PIFA15の放射素子16の板面と平行する水平方向をY方向、PIFA15の放射素子16の板面と平行する垂直方向をZ方向とする

【0030】また、図7は図1のアンテナ装置と人体の手との使用状態の関係をモデル化して側面図により示すとともに、図8に同じく使用状態の関係をモデル化して平面図により示している。そして、使用状態においては、図示のように、手hから上方にPIFA15を含んで上部金属筐体11の上部が突出しているものとし、その場合の突出量をdとする。なお、次に説明する図9および図10では、d=40mmで、手hとPIFA15の最短距離が4mmの場合としている。

【0031】先ず、図9に示すように、1.9GH2におけるアンテナ利得 $G\theta$ の人体頭部・手に近接した状態

,

での計算値によるXYパターンの放射特性については、 従来例による破線特性と比較して、上部金属筐体11お よび下部金属筐体12間を金属板13のみで接続したシ ョートの場合は、実線特性で示した通り、金属筐体10 に対しPIFA15が位置するX≥0の領域の利得が最 も改善される。そして、上部金属筐体11と下部金属筐 体12を切り離したオープンの場合でも、1点鎖線特性 で示した通り、X≥0の領域での利得の改善が見られ、 また、上部金属筐体11および下部金属筐体12間を接 続する金属板13に介設した受動素子14のリアクタン 10 ス成分ZLを-j100Ωとした場合は、2点鎖線特性 で示した通り、改善は見られないが、同じくリアクタン ス成分 ZLを-j50Ωとした場合は、3点鎖線特性で 示した通り、リアクタンス成分ZLを一j20Ωとした 場合は、4点鎖線特性で示した通り、何れの場合もX≥ 0の領域において、ショートの場合の実線特性とオープ ンの場合の1点鎖線特性との間にほぼ位置して、X≥0 の領域の利得が何れも改善される。

【0032】図10に示すように、1.9GHZにおけ るアンテナ利得 $G\theta$ の人体頭部・手に近接した状態での 20計算値によるZXパターンの放射特性についても、従来 例による破線特性と比較して、上部金属筐体11および 下部金属筐体12間を金属板13のみで接続したショー トの場合は、実線特性で示した通り、人体頭部Hに対し てPIFA15が位置するX≥0の領域で、かつ、PI FA15に対し上方側であるZ≥0の領域において、そ の斜め上方側の領域を除いて利得の改善が見られる。そ して、上部金属筐体11と下部金属筐体12を切り離し たオープンの場合でも、1点鎖線特性で示した通り、X ≥0で2≥0の領域での利得の改善が見られ、また、上 30 部金属筐体11および下部金属筐体12間を接続する金 属板13に介設した受動素子14のリアクタンス成分2 Lを一 j 100 Ωとした場合は、2点鎖線特性で示した 通り、改善は見られないが、同じくリアクタンス成分Z Lを-j50Ωとした場合は、3点鎖線特性で示した通 り、リアクタンス成分 ZLを-j20 Ωとした場合は、 4点鎖線特性で示した通り、何れの場合もX≥0でZ≥ 0の領域において、その斜め上方側の領域を除いてショ ートの場合の実線特性とオープンの場合の1点鎖線特性 との間に位置して、 $X \ge 0$ で $Z \ge 0$ の領域の利得が何れ 40

【0033】従って、図1に示した本発明の第1実施例 の構成によるアンテナ装置によれば、人体頭部・手に近 接した状態においても、受動素子14のリアクタンス成 分ZLを一j100Ωとした場合を除き、人体頭部Hに 対しPIFA15が位置するX≥0の領域であって、P IFA15に対し上方側である2≥0の領域のアンテナ 利得が改善されることが判る。このように、人体頭部H と手hの影響が小さく、通常の通話使用状態での電波環

善されることが判る。

【0034】次に、本発明の第2実施例について説明す る。即ち、図11は本発明を適用した第2実施例として のPIFAを使用したアンテナ装置をモデル化して示す もので、(a)はPIFAを取り付けた面側から見たア ンテナ装置の正面図、(b)は同じく側面図、(c)は 同じく平面図、(d)は受動素子を介設した場合の側面 図であり、図中、前記第1実施例と同様の部材には同様 の符号を付してある。

8

- 【0035】この第2実施例では、金属板13(受動素 子14も含む)の位置が前記第1実施例と相違するだけ で、他は前記第1実施例の構成と同様につきその説明を 省略し、以下では、相違点についてのみ説明する。つま り、この第2実施例においては、上部金属筐体11と下 部金属筐体12との間を接続する金属板13(受動素子 14も含む)は、図11(b)に示したように、金属筐 体10 (上部金属筐体11および下部金属筐体12) に 対して、PIFA15を取り付けた面と同じ表面側に位 置する構成となっている。
- 【0036】次に、以上の第2実施例の構成によるアン テナ装置により得られるアンテナ利得G θ の自由空間中 での計算値によるXYパターンおよびZXパターンの放 射特性について、前記第1実施例と同様、図21に示し た従来例によるもの等と比較して説明する。図12に示 すように、1.9 GHZにおけるアンテナ利得 G θ の自 由空間中での計算値によるXYパターンの放射特性につ いては、従来例による破線特性と比較して、上部金属筐 体11および下部金属筐体12間を金属板13のみで接 続したショートの場合は、実線特性で示した通り、前記 第1実施例とほぼ同様、金属筐体10に対しPIFA1 5が位置するほぼ+X方向の利得が最も改善される。

【0037】そして、上部金属筐体11と下部金属筐体 12を切り離したオープンの場合でも、前記第1実施例 とほぼ同様、1点鎖線特性で示した通り、ほぼ+X方向 での利得の改善が見られ、さらに、上部金属筐体11お よび下部金属筐体12間を接続する金属板13に介設し た受動素子14のリアクタンス成分2Lを+j20Ωと した場合は、2点鎖線特性で示した通り、同じくリアク タンス成分 ZLを+j50 Ωとした場合は、3点鎖線特 性で示した通り、リアクタンス成分ZLを+j100Ω とした場合は、4点鎖線特性で示した通り、何れの場合 もほぼ+X方向において、前記第1実施例とほぼ同様、 ショートの場合の実線特性とオープンの場合の1点鎖線 特性との間に位置して、ほぼ+X方向の利得が何れも改 善される。

【0038】図13に示すように、1.9GHZにおけ るアンテナ利得 $G\theta$ の自由空間中での計算値によるZXパターンの放射特性についても、従来例による破線特性 と比較して、上部金属筐体11および下部金属筐体12 境下で有利な $X \ge 0$ で $Z \ge 0$ の領域のアンテナ利得が改 50 間を金属板13のみで接続したショートの場合は、実線

X≧0の領域において、ショートの場合の実線特性とオープンの場合の1点鎖線特性との間にほぼ位置して、X

【0042】図15に示すように、1.9GHZにおけ

≥0の領域の利得が何れも改善される。

10

特性で示した通り、前記第1実施例とほぼ同様、PIF A15に対し上方側であるZ≧Oの領域の利得が極一部 を除いて最も改善される。そして、上部金属筐体11と 下部金属筐体12を切り離したオープンの場合でも、1 点鎖線特性で示した通り、前記第1実施例とほぼ同様、 2≥0の領域での利得の改善が見られ、さらに、上部金 属筐体11および下部金属筐体12間を接続する金属板 13に介設した受動素子14のリアクタンス成分ZLを + j 20Ωとした場合は、2点鎖線特性で示した通り、 同じくリアクタンス成分ZLを+j50Ωとした場合 は、3点鎖線特性で示した通り、リアクタンス成分ZL を+j100Ωとした場合は、4点鎖線特性で示した通 り、何れの場合も2≥0の領域において、前記第1実施 例とほぼ同様、ショートの場合の実線特性とオープンの 場合の1点鎖線特性との間に位置して、Z≥0の領域の 利得が何れも改善される。

るアンテナ利得G θ の人体頭部・手に近接した状態での 計算値によるZXパターンの放射特性についても、従来 例による破線特性と比較して、上部金属筐体11および 下部金属筐体12間を金属板13のみで接続したショー トの場合は、実線特性で示した通り、人体頭部Hに対し TPIFA15が位置するX≥0の領域で、かつ、PI FA15に対し上方側であるZ≥0の領域において、そ の斜め上方側の領域を除いて利得の改善が見られる。そ して、上部金属筐体11と下部金属筐体12を切り離し たオープンの場合でも、1点鎖線特性で示した通り、X ≥0で2≥0の領域での利得の改善が見られ、また、上 部金属筐体11および下部金属筐体12間を接続する金 属板13に介設した受動素子14のリアクタンス成分2 Lを-j100Ωとした場合は、2点鎖線特性で示した 通り、改善は見られないが、同じくリアクタンス成分Z Lを-j50Ωとした場合は、3点鎖線特性で示した通 り、リアクタンス成分 ZLを-j20Ωとした場合は、 4点鎖線特性で示した通り、何れの場合もX≥0でZ≥ 0の領域において、その斜め上方側の領域を除いてショ ートの場合の実線特性とオープンの場合の1点鎖線特性 との間に位置して、X≥0でZ≥0の領域の利得が何れ も改善される。

【0043】従って、図11に示した本発明の第2実施例の構成によるアンテナ装置によれば、人体頭部・手に近接した状態においても、前記第1実施例と同様、受動素子14のリアクタンス成分ZLを-j1000とした場合を除き、人体頭部Hに対しPIFA15が位置するX≥0の領域であって、PIFA15に対し上方側であるZ≥0の領域のアンテナ利得が改善されることが判る。このように、人体頭部Hと手hの影響が小さく、通常の通話使用状態での電波環境下で有利なX≥0でZ≥0の領域のアンテナ利得が改善されることが判る。

【0.040】次に、携帯使用状態における人体頭部・手による影響を考慮した場合のアンテナ利得について説明する。なお、次に説明する図14および図15では、前30記第1実施例と同様に、図5から図7において、d=40 mmで、手hとP I F A 15 の最短距離が4 mm の場合としている。

【0044】次に、自由空間中および人体頭部・手に近接した状態でのアンテナ利得の計算値と測定値について説明する。なお、次に説明する図16および図17では、周波数は測定の都合上、1.87GH7であるが、前述した1.9GH7の場合との相違はない。また、図16および図17において、従来例による計算値特性を破線、同じく測定値をoで、上部金属筐体11および下部金属筐体12間を金属板13のみで接続したショートの場合の計算値特性を実線、同じく測定値を×で、上部金属筐体11と下部金属筐体12を切り離したオープンの場合の計算値特性を1点鎖線、同じく測定値を+で、それぞれ示している。

【0041】先ず、図14に示すように、1.9GHZ におけるアンテナ利得 $G\theta$ の人体頭部・手に近接した状 態での計算値によるXYパターンの放射特性について は、従来例による破線特性と比較して、上部金属筐体1 1 および下部金属筐体 1 2 間を金属板 1 3 のみで接続し たショートの場合は、実線特性で示した通り、金属筐体 10に対しPIFA15が位置するX≥0の領域の利得 40 が最も改善される。そして、上部金属筐体11と下部金 属筐体12を切り離したオープンの場合でも、1点鎖線 特性で示した通り、X≥0の領域での利得の改善が見ら れ、また、上部金属筐体11および下部金属筐体12間 を接続する金属板13に介設した受動素子14のリアク タンス成分ZLを-j100Ωとした場合は、2点鎖線 特性で示した通り、改善は見られないが、同じくリアク タンス成分 ZLを-j50 Ωとした場合は、3点鎖線特 性で示した通り、リアクタンス成分ZLを-j20Ωと

ーンの放射特性については、図16に示す通りである。 即ち、XY面内のパターンにおいて、ショートの場合に ほぼ+X軸方向で最大利得-1.5dBd、平均利得-5. 3dBdとなっており、従来例構造では最大利得-3. 7dBd、平均利得-6. 3dBdである。従っ て、最大利得は2.2dBdだけ改善され、平均利得は 1.0dBdだけ改善される。

【0046】また、1.87GHZにおけるアンテナ利 得 $G\theta$ の自由空間中での計算値と測定値によるZXパタ ーンの放射特性については、図17に示す通りである。 即ち、ZX面内のパターンにおける最大利得(仰角) は、ショートの場合で0 d B d (+59°)、従来例構 造で0.5dBd(-46°)であり、最大利得につい てはあまり変わらないが、その方向(仰角)について は、ショートの場合は上を向き、 2>0の上半面で利得 が大きくなっている。従って、これは基地局が子機より も上にあると考えられるPHSの場合に有利である。

【0047】そして、図18は人体頭部・手に近接(d =40mmで、手hとPIFA15の最短距離が4mm の場合) した状態の各計算値と測定値を示すものであ る。なお、この場合、周波数は1.9GH2である。ま た、従来例構造の人体頭部・手によるアンテナ効率の低 下は5.1 d Bで、ショートの場合でもほぼ同じであ る。ここで、図18において、従来例による計算値特性 を破線、同じく測定値を0で、上部金属筐体11および 下部金属筐体12間を金属板13のみで接続したショー トの場合の計算値特性を実線、同じく測定値を×で、上 部金属筐体11と下部金属筐体12を切り離したオープ ンの場合の計算値特性を1点鎖線、同じく測定値を* で、それぞれ示している。

【0048】図18に示すように、XY面内のパターン において、ショートの場合にほぼ+X軸方向で最大利得 -5.9dBd、平均利得-11.3dBdとなってお り、従来例構造では最大利得-9.1 d B d、平均利得 -13.3dBdである。従って、最大利得は3.2d Bdだけ改善され、平均利得は2. 0dBdだけ改善さ れる。なお、図示しないが、ZX面内のパターンにおけ る最大利得(仰角)は、ショートの場合で-2.5dB d (-33°)、従来例構造で-3.0dBd (+68 **゜)であり、最大利得についてはあまり変わらないが、** その方向(仰角)については、自由空間中と異なり、シ ョートの場合は下を向くが、Z>0の上半面の利得とほ ぼ同じであり、従来例構造とほぼ同じである。

【0049】次に、自由空間中(図19)および人体頭 部・手に近接した状態(図20)でのアンテナ利得(水 平面内垂直偏波)の平均利得と最大利得の変化の計算値 と測定値について説明する。なお、次に説明する図19 および図20において、従来例による計算値を×、同じ く測定値を*で、上部金属筐体11および下部金属筐体 た場合の最大利得特性を実線、同じく平均利得特性を破 線で、さらに、ショートおよびオープンの場合の測定値 をoで、また、オープンの場合の計算値を+で、それぞ れ示している。

【0050】即ち、図19および図20は、上部金属筐 体11および下部金属筐体12間を接続する金属板13 に介設した受動素子14のリアクタンス成分ZLを-2 00Ω から $+200\Omega$ まで変化させたときの、水平面内 垂直偏波の平均利得と最大利得の変化を示したものであ 10 る。図示のように、自由空間中および人体頭部・手に近 接した場合の何れにおいても、ショート付近で最大利得 ・平均利得が最大となり、従来例構造よりも大きいこと が判る。

【0051】以上に説明した各実施例と数値計算および 実験から、従来例構造との比較により、水平面内垂直偏 波利得において、

- (1) 自由空間中で最大利得が2.2 d B、平均利得が 1.0 d B 改善し、アンテナ利得が 2>0 の上半面でよ り大きくなる。
- (2) 人体頭部・手が近接した状態で最大利得・平均利 得は1dBから3dB改善し、手がPIFA15に近い ほど改善の度合が大きい。という結果を得ることができ た。なお、測定値については、第2実施例のアンテナ装 置によるものについて説明し、第1実施例のアンテナ装 置によるものについては省略したが、第1実施例のアン テナ装置によるものでも第2実施例のアンテナ装置によ る測定値とほぼ同様の測定値を得ることができる。

【0052】以上の通り、本発明の第1実施例のアンテ ナ装置および第2実施例のアンテナ装置によれば、自由 空間中にあっても、携帯電話機としての通話使用状態で ある人体頭部・手に近接した状態であっても、従来例よ りもアンテナ利得が高くなり、人体頭部と手の影響が小 さいという優れた効果が得られる。

【0053】なお、以上の実施例においては、PHS用 子機に内蔵するアンテナ装置としたが、本発明はこれに 限定されるものではなく、他の携帯電話機を含む携帯無 線機にも適用できるものである。さらに、実施例では、 上部金属筐体にPIFAを取り付けたが、下部金属筐体 にPIFAを取り付けてもよく、要は、第1金属筐体と 第2金属筐体とに二分割された金属筐体において、一方 の金属筐体にPIFAを取り付けておけばよい。

【0054】また、実施例のアンテナ装置の形態のみに 限らず、デザインや使用条件等に応じて最適の形態のも のを選択すればよい。例えば、第1の金属筐体と第2の 金属筐体の縦方向の長さ(高さ)を互いに異なるものと してもよい。この場合、PIFAを取り付ける側の金属 筐体の長さを短くする方が望ましい。金属筐体に人体が 近接していると、金属筐体に流れる電流はアンテナから 離れるに従って急速に減衰するが、アンテナ(PIF 12間を金属板13および受動素子14を介して接続し50A)を取り付けた側の金属筐体の縦方向の長さを短くす ると、第1および第2の実施例で説明した構造のものよ りも、金属板13等を介して第2の金属筐体に流れ込む 電流が多くなり、アンテナゲインが向上する。

【0055】また、金属筐体の横幅が狭くて、PIFA の給電点を金属筐体の幅方向の中央部に位置させること ができない場合は、第1の金属筐体と第2の金属筐体と を電気的に接続する金属板13の設置位置を、給電点位 置に対して左右対称となる位置にすればよい。即ち、P IFAの給電点位置が第1の金属筐体の幅方向中央部か ら右に距離 a ずれている場合には、金属板 1 3 の設置位 10 置を前記中央部から左に距離aずれた位置にすればよ い。その他、具体的な細部構造等についても適宜に変更 可能であることは勿論である。

[0056]

【発明の効果】以上のように、請求項1記載の発明に係 るアンテナ装置によれば、第1金属筐体の一面側に取り 付けたPIFAの給電点と、第1金属筐体と第2金属筐 体とを実質的に短絡させる接続部材とを、金属筐体の一 面側の幅方向のほぼ中央部に位置させた構成のため、自 由空間中および人体頭部・手に近接した状態でも、従来 20 例との比較において、XYパターンとZXパターンとも に放射パターンを改善することができるとともに、水平 面内垂直偏波利得についても最大利得・平均利得を改善 することができる。即ち、金属筐体の一面側にPIFA を備えた従来例よりアンテナ利得を改善することができ

【0057】そして、請求項2記載の発明に係るアンテ ナ装置によれば、PIFAを取り付けた面と反対の面側 に位置した接続部材による第1金属筐体と第2金属筐体 との接続によって、請求項1記載の発明による効果を得 30 ることができる。

【0058】また、請求項3記載の発明に係るアンテナ 装置によれば、PIFAを取り付けた面側に位置した接 続部材による第1金属筐体と第2金属筐体との接続によ って、請求項1記載の発明による効果を得ることができ

【0059】さらに、請求項4記載の発明に係るアンテ ナ装置によれば、接続部材を絶対値が100Ω以下のリ アクタンス成分を有するものとしたため、リアクタンス の設定によって、アンテナ利得、特に、仰角方向のアン 40 テナ利得の改善度合を調整することができる。

【0060】そして、請求項5記載の発明に係るアンテ ナ装置によれば、導電性部材と受動素子とで接続部材を 構成したため、リアクタンスの設定を簡単に行うことが できる。

【図面の簡単な説明】

BNSDOCID: <JP____408222928A_I_>

【図1】本発明を適用した一例としてのPIFAを使用 したアンテナ装置をモデル化して示すもので、(a)は PIFAを取り付けた面側から見たアンテナ装置の正面 図、(b)は同じく側面図、(c)は同じく平面図、

14

(d) は受動素子を介設した場合の側面図である。

【図2】図1の上部金属筐体へのPIFAの配置とX. Y, Z方向を示す部分斜視図である。

【図3】基本的に図1のアンテナ装置によるアンテナ利 得Gθを従来例によるもの等とともに示すもので、自由 空間中での計算値によるXYパターンの放射特性を示す 図である。

【図4】図3と同じく自由空間中での計算値による2X パターンの放射特性を示す図である。

【図5】図1のアンテナ装置と人体の頭部および手との 使用状態の関係をモデル化して示す斜視図である。

【図6】図5と同じく使用状態の関係をモデル化して示 す正面図である。

【図7】図1のアンテナ装置と人体の手との使用状態の 関係をモデル化して示す側面図である。

【図8】図7と同じく使用状態の関係をモデル化して示 す平面図である。

【図9】基本的に図1のアンテナ装置によるアンテナ利 得Gθを従来例によるもの等とともに示すもので、人体 頭部・手に近接した状態での計算値による XYパターン の放射特性を示す図である。

【図10】図9と同じく人体頭部・手に近接した状態で の計算値によるZXパターンの放射特性を示す図であ る。

【図11】本発明を適用した第2実施例としてのPIF Aを使用したアンテナ装置をモデル化して示すもので、

(a) はPIFAを取り付けた面側から見たアンテナ装 置の正面図、(b)は同じく側面図、(c)は同じく平 面図、(d)は受動素子を介設した場合の側面図であ

【図12】基本的に図11のアンテナ装置によるアンテ ナ利得G θ を従来例によるもの等とともに示すもので、 自由空間中での計算値によるXYパターンの放射特性を 示す図である。

【図13】図12と同じく自由空間中での計算値による ZXパターンの放射特性を示す図である。

【図14】基本的に図11のアンテナ装置によるアンテ ナ利得Gθを従来例によるもの等とともに示すもので、 人体頭部・手に近接した状態での計算値によるXYパタ ーンの放射特性を示す図である。

【図15】図14と同じく人体頭部・手に近接した状態 での計算値によるZXバターンの放射特性を示す図であ る。

【図16】基本的に図11のアンテナ装置によるアンテ ナ利得Gθを従来例によるもの等とともに示すもので、 自由空間中での計算値と測定値によるXYパターンの放 射特性を示す図である。

【図17】図16と同じく自由空間中での計算値と測定 値による Z X パターンの放射特性を示す図である。

50 【図18】基本的に図11のアンテナ装置によるアンテ

---182---

ナ利得G θ を従来例によるもの等とともに示すもので、 人体頭部・手に近接した状態での計算値と測定値による XYパターンの放射特性を示す図である。

【図19】基本的に図11のアンテナ装置による受動素 子のリアクタンス成分を変化させた場合のアンテナ利得 (水平面内垂直偏波) を従来例によるもの等とともに示 すもので、自由空間中での平均利得と最大利得の変化を 計算値および測定値で示す図である。

【図20】図19と同じく人体頭部・手に近接した状態 での平均利得と最大利得の変化を計算値および測定値で 10 17 短絡端子 示す図である。

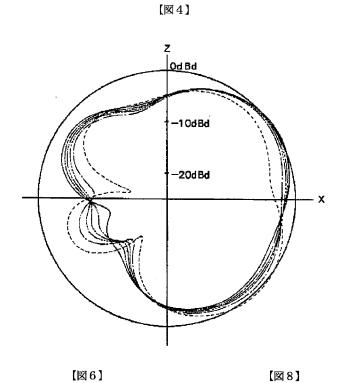
【図21】従来例としてPIFAを使用したアンテナ装 置をモデル化して示すもので、(a) はPIFAを取り 付けた面側から見たアンテナ装置の正面図、(b) は同 じく側面図、(c)は同じく平面図である。

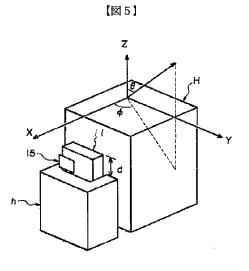
16

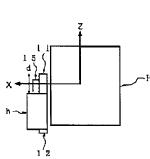
【符号の説明】

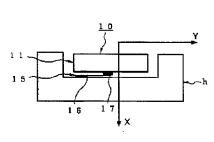
- 10 金属筐体
- 11 上部金属筐体
- 12 下部金属筐体
- 13 金属板
- 14 受動素子
- 15 PIFA
- 16 放射素子
- 18 給電端子
- 19 給電点
- H 人体頭部
- h 手

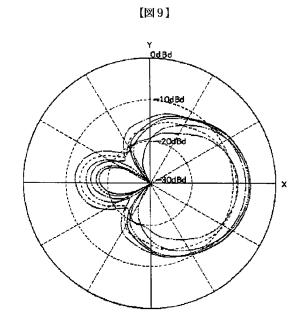
【図1】 【図2】 Z (c) 16 10 117 1 5 【図3】 13~ 13~ <u>Od</u> Bd 1 2 10dBd 51 2 12 -20dBd X (d) (b) [図7]

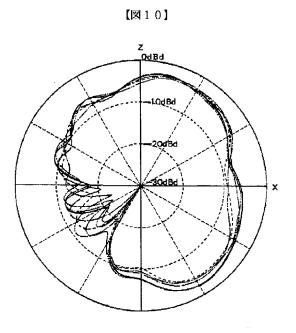


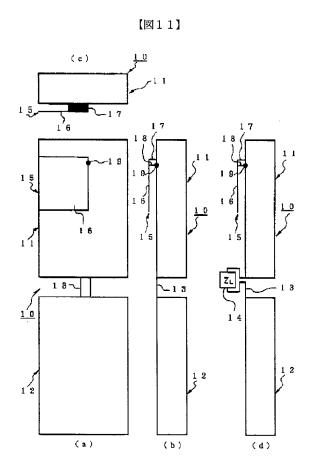


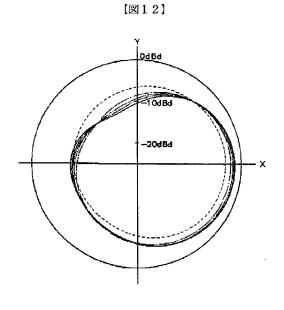


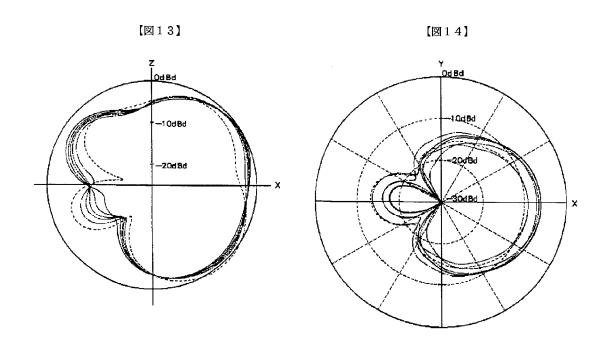






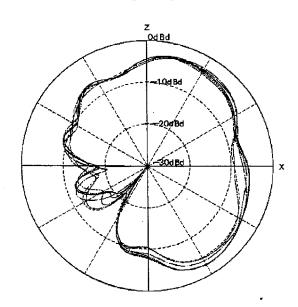




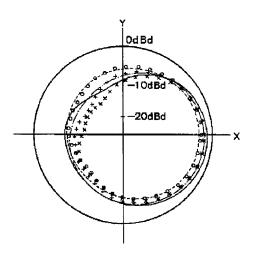


(12)

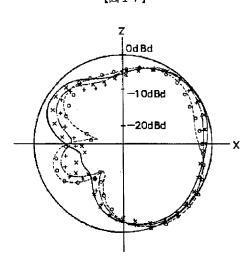
【図15】



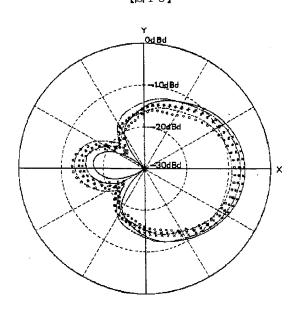
[図16]

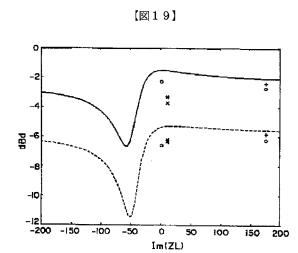


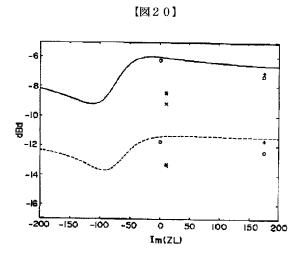
【図17】



【図18】







【図21】

